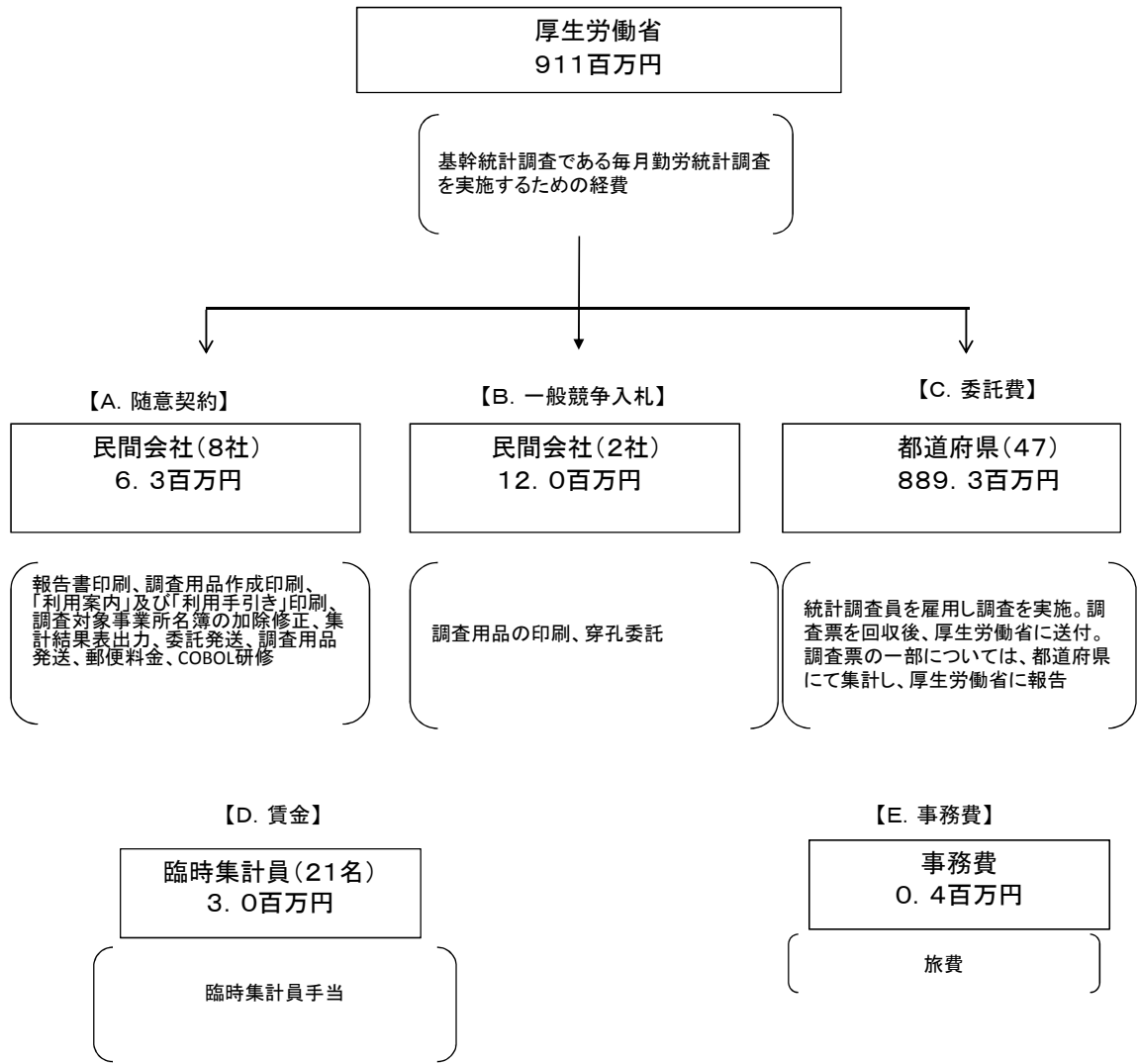


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	毎月勤労統計調査費			担当部局庁	大臣官房 統計情報部			作成責任者
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用・賃金福祉統計課			課長 久古谷 敏行
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である毎月勤労統計を作成するための調査(毎月勤労統計調査)を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票(全国調査)を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計し、調査結果は、概況・月報・年報という方法で提供する。毎月勤労統計調査票(地方調査)は、都道府県が集計・結果の公表を行っており、さらに、その結果をとりまとめて厚生労働省が季報という方法で提供している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	946	916	914	922	919	
	執行額	922	905	911				
	執行率(%)	97%	99%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	3	3	3	
			目標値	調査	3	3	3	3
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	客体数(事業所数)	活動実績	事業所	547,000	547,000	547,000		
		当初見込み	事業所	547,000	547,000	547,000	547,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(千円) / 調査対象数(事業所)	単位当たりコスト	円	1,685	1,655	1,665	1,686	
		計算式	千円/事業所	921,619千円 / 547,000	905,470千円 / 547,000	910,881千円 / 547,000	922,125千円 / 547,000	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	雑役務費: 労働統計オンラインシステムプログラム改修経費の増 委託費: オンライン化率向上に伴う諸経費の減				
	消耗品費	0	0					
	印刷製本費・通信運搬費	15	15					
	賃金	1	0					
	雑役務費	12	20					
	委託費	893	883					
	計	922	919					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎月勤労統計調査の調査結果については、厚生労働行政はもとより、月例経済報告、景気動向指数等、政府の各種施策の決定に必要な重要な基礎資料にも活用され、厚生労働省HPなどを通じ、広く国民からも閲覧・利用されており、ニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の重要な基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎月勤労統計調査費は、「給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得るという目的の達成手段」として位置づけられており、国民のニーズも高く、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。なお、一部は一般競争を実施している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働行政をはじめ各種施策決定に係る重要な基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	毎月勤労統計調査費では、平成26年度を通じて、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすいポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表した。また、全国調査、地方調査、特別調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的を達成した。			
	改善の方向性	今後も、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすいポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表することとする。また、全国調査、地方調査、特別調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的達成に邁進する。なお、調達にあたっては、可能な部分については、平成26年度に引きつづき、一般競争入札を実施するなど、予算の効率的な執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
ほぼ予算通りの執行になっているが、殆どが地方自治体への調査委託費である。定例的な調査であるので、調査方法のフォーマット化を進めてより簡便な入力環境にすることで委託費の縮減努力をすること。(増田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	地方自治体への調査委託費については、縮減に向けた検討を行うこと。また、オンライン報告の更なる活用(オンライン化率の向上)について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	オンライン化率向上に伴う都道府県への調査委託費における諸経費を縮減。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	18	平成23年度	18	平成24年度	18
平成25年度	929	平成26年度	928		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(有)正陽印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	結果報告書(全国調査、地方調査、特別調査)印刷	2.3			
計		2.3	計		0
B.音羽印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品の印刷製本	7			
計		7	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計調査員への手当	69			
旅費	統計調査員訓練会出席旅費等	7			
通信運搬費	印刷物発送費	2			
雑役務費	穿孔委託費	1			
印刷製本費	地方調査報告書等	1			
諸謝金	記入担当者手当	1			
賃金	臨時集計員への手当	1			
消耗品費	防犯・安全対策に係る経費等	1			
計		83	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間会社(8社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	結果報告書(全国調査月報、地方調査季報、全国調査年報、特別調査)	2.3	-	-
2	(株)内山回漕店	委託発送	1	-	-
3	永和印刷(株)	「利用案内」及び「利用手引き」印刷	0.8	-	-
4	永和印刷(株)	調査用品作成及び発送	0.1	-	-
5	(株)イメージ	調査対象事業所名簿の加除修正	0.7	-	-
6	日本郵便(株)	郵便料金	0.5	-	-
7	協新流通デベロッパ(株)	調査用品発送	0.4	-	-
8	(株)東日本計算センター	集計結果表出力	0.4	-	-
9	富士通ラーニングメディア(株)	COBOL研修	0.2	-	-
10					

B.民間会社(2社)【一般競争】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	音羽印刷株式会社	調査用品の印刷製本	7.4	4	70.3%
2	(株)日比谷情報サービス	穿孔委託	5.2	2	93.3%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都道府県(47)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	83	-	-
2	大阪府	統計調査の実施業務	47	-	-
3	愛知県	統計調査の実施業務	35	-	-
4	北海道	統計調査の実施業務	30	-	-
5	神奈川県	統計調査の実施業務	29	-	-
6	福岡県	統計調査の実施業務	25	-	-
7	兵庫県	統計調査の実施業務	25	-	-
8	埼玉県	統計調査の実施業務	24	-	-
9	静岡県	統計調査の実施業務	23	-	-
10	千葉県	統計調査の実施業務	23	-	-

D.賃金(21)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時集計員A	調査票の集計業務	0.1	-	-
2	臨時集計員B	調査票の集計業務	0.1	-	-
3	臨時集計員C	調査票の集計業務	0.1	-	-
4	臨時集計員D	調査票の集計業務	0.1	-	-
5	臨時集計員E	調査票の集計業務	0.1	-	-
6	臨時集計員F	調査票の集計業務	0.1	-	-
7	臨時集計員G	調査票の集計業務	0.1	-	-
8	臨時集計員H	調査票の集計業務	0.1	-	-
9	臨時集計員I	調査票の集計業務	0.1	-	-
10	臨時集計員J	調査票の集計業務	0.1	-	-

E.旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0.1	-	-
2	職員B	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0.1	-	-
3	職員C	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0.1	-	-
4	職員D	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0	-	-
5	職員E	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0	-	-
6	職員F	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0	-	-
7	職員G	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0	-	-
8	職員H	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0	-	-
9	職員I	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0	-	-
10	職員J	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議旅費	0	-	-